

公益事業委員会

① 研修会の開催について

研修会の開催は、主に会員の皆様の研鑽、資質の向上を目的としております。

令和6年度は、当協会主催の研修会を4回開催させて頂きました。

第1回目は令和6年5月24日、『1 相続登記の義務化 2 相続土地国庫帰属法関係 3 所有者不明土地関係 4 共有、相隣関係ほか』・『山梨県のリニア中央新幹線事業 現地視察の振り返り研修会』をテーマに、当協会顧問・司法書士 畔上 豊先生等にご講義を頂きました。

第2回目は令和6年8月1日、『松本駅前商業地の現況視察』～地価公示地点や閉店が決定した商業施設・高値取引事例地から今後の地価への影響を考察する～をテーマに、当協会会長 茅野 武弘先生にご講義を頂きました。

第3回目は令和6年10月20日、長野県で開催された北関東甲信地区連絡協議会における会議自体を研修会とし、『北関東甲信地区における各県士協会の課題とその対応』をテーマに、当協会副会長 真子 浩先生に講師をご担当頂き、各県と討議・意見交換を行いました。

第4回目は令和7年2月6日、『千曲市の大型プロジェクト各事業に係る事例報告会』をテーマに、千曲市企画政策部 青木 猛治様・佐藤 昭彦様・宮下 信吾様・NEXCO 東日本 伊藤 孝雄様にご講義を頂きました。

また、関東甲信会等の近隣各県士協会の研修会に共同開催の形式で、本年度は3件、参加させて頂きました。

- 1) 令和6年9月26日・『歴史的趨勢及び国際的視野から日本の不動産を考える』
(2単位)
- 2) 令和6年11月5日・『令和6年地価公示商業地を対象とした複合不動産の還元利回りについての広域的検証』・『金融情勢の変化に直面する不動産市場』(2単位)
- 3) 令和7年2月25日・『日米新政権でどうなる日本経済～為替・株価・不動産を中心に分析』(2単位)

なお、令和3年4月から研修について、年間15単位の取得が義務化されております。当協会の達成率は令和3年度71.2%、令和4年度74.5%、令和5年度72.0%でした。

今後とも、全ての会員の皆様が15単位以上を取得して頂けるよう、その環境作りに尽力してまいります。

② 無料相談会について

不動産に関する無料相談会は、地価公示普及月間である4月（長野市・上田市・佐久市・松本市・伊那市・飯田市・諏訪市）と地価調査基準地価格公表後の10月（長野市・須坂市・上田市・佐久市・松本市・飯田市・諏訪市・駒ケ根市）において例年行われております。

本年度も各市・地区商工会議所等のご協力を頂き、無事開催に至りました。相談会には県民の皆様にご来場頂き、様々な相談に応じることができたと考えております。

なお、長野市・松本市・上田市・飯田市においては、春・秋の無料相談会に加え、毎月又は隔月において定期的に相談事業を行っております。

お忙しいところ、無料相談会にご対応頂きました各先生方に、この場をお借りして、御礼申し上げます。ありがとうございました。

③ 長野県地価調査書の作成・発行について

本年度も11月に「令和6年長野県地価調査書」を発行することが出来ました。

地価公示・地価調査の各地点をご担当の先生方に、毎年、価格・変動率・所在場所等について、ご確認のお力添えを頂いております。改めまして、感謝申し上げます。

なお、これまで当委員会にて担当してまいりました地価調査書につきまして、来年度から評価研究委員会にお任せすることとなりました。